



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日
東

上場会社名 株式会社ジャムコ 上場取引所
 コード番号 7408 URL <https://www.jamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大喜多 治年
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 後藤 健太郎 (TEL) 042-503-9145
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	77,791	△4.9	4,466	109.5	3,504	172.5	1,681	65.8
29年3月期	81,834	△10.6	2,132	△75.8	1,285	△84.4	1,014	△80.4
(注) 包括利益	30年3月期		1,890百万円(103.7%)		29年3月期		927百万円(△80.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	62.69	—	6.0	3.7	5.7
29年3月期	37.82	—	3.7	1.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 37百万円 29年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	94,456	29,553	30.4	1,071.84
29年3月期	92,559	28,003	29.4	1,013.58

(参考) 自己資本 30年3月期 28,752百万円 29年3月期 27,189百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,971	△2,810	△460	2,399
29年3月期	2,128	△3,176	△587	1,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	268	26.4	1.0
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	536	31.9	1.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		29.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,300	5.9	1,550	△18.7	1,400	△25.3	930	△10.1	34.66
通期	81,900	5.3	3,110	△30.4	2,680	△23.5	1,800	7.0	67.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	26,863,974株	29年3月期	26,863,974株
② 期末自己株式数	30年3月期	38,762株	29年3月期	38,730株
③ 期中平均株式数	30年3月期	26,825,217株	29年3月期	26,825,267株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	66,183	△3.1	2,979	33.6	2,309	38.0	1,576	22.6
29年3月期	68,271	△13.5	2,231	△69.2	1,673	△74.4	1,285	△68.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	58.77		—					
29年3月期	47.92		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	82,016		27,836		33.9	1,037.68		
29年3月期	77,835		26,312		33.8	980.87		

(参考) 自己資本 30年3月期 27,836百万円 29年3月期 26,312百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料5ページに記載の「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、米国の景気は着実に回復が進み、日本及びユーロ圏も穏やかな景気回復が続き、中国及び新興諸国も景気回復への動きが見られるなど、世界経済全体は堅調に推移しました。一方、各国の政策による金融資本市場の変動や通商問題、北朝鮮情勢等による地政学的リスクの高まりなど、先行きの不確実性が高まりました。為替相場は、第3四半期まではドルが底堅さを増していく見通しから概ね安定的に推移しましたが、当連結会計年度末にかけて金融緩和縮小観測、米国のインフレ懸念、世界連鎖株安によるリスク回避の動きなどにより円高ドル安が加速しました。

航空輸送業界では、世界的な航空需要の拡大と原油安により、エアラインの収益は改善傾向にあります。格安航空会社(LCC)の攻勢により競争の激化が続いており、大手エアラインは需要の大きい運航路線の獲得、客室サービスの向上、LCCとの業務提携など様々な戦略を打ち出しています。航空機メーカーでは、小型旅客機、中型旅客機であるボーイング787型機やエアバスA350型機の生産が増加する一方、エアバスA380型機などの大型旅客機や新型機に移行するボーイング777型機などの機体は減産傾向にあります。今後はその代替として777X型機の需要増加が見込まれています。

こうしたなか当社グループでは、航空機内装品等製造関連においては、生産効率改善とコスト削減の取組みを進めると共に、777X型機向けラバトリーやA350型機向け後部ギャレーなど新規製品の開発製造を進めました。

航空機シート等製造関連においては、生産効率改善とコスト削減の取組みを進めると共に、次世代のスタンダードシートなど新型シートの開発製造を進めました。

航空機器等製造関連においては、炭素繊維構造部材及び航空機エンジン部品の生産性改善に取り組みました。

航空機整備等関連においては、飛行安全の確保と品質向上の取組みを継続すると共に、各種サービスの充実と収益改善の取組みに加え、新規品目の受注を進めました。

当連結会計年度の業績は、ボーイングが開発中の777X型機への移行の端境期を迎えた現行の777型機向けギャレー及びラバトリーの出荷減少の影響が大きく、売上高は前期に対して減少しました。一方、採算性の良いスペアパーツ販売や顧客仕様変更に伴う追加売上などが増加したことから、利益は前期に対して増加しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高 77,791百万円(前期比 4,042百万円減)、営業利益 4,466百万円(前期比 2,334百万円増)、経常利益 3,504百万円(前期比 2,218百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益 1,681百万円(前期比 667百万円増)となりました。

なお、当連結会計年度末に次期以降の完成工事に対する工事損失引当金を 2,066百万円計上しております。この工事損失引当金による期間損益への影響は、当第4四半期連結会計期間において売上原価 638百万円の減少(第3四半期連結会計期間末の工事損失引当金は 2,705百万円)、又、当連結会計年度においては売上原価 1,367百万円の減少(前連結会計年度末の工事損失引当金は 3,434百万円)となりました。

グループ全体の販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益の状況は次のとおりです。

販売費及び一般管理費は、人件費、販売手数料、保証工事費の減少等により 8,687百万円(前期比 182百万円減)となりました。

営業外損益は、急激な円高の影響を受けた前期よりも為替差損益が改善しましたが、顧客との契約の中途解約に伴う支払補償費 416百万円の計上などにより 962百万円の損(前期は、846百万円の損)となりました。なお、当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)において為替差益12百万円を計上していましたが、為替相場の変動等により、当第4四半期連結会計期間(平成30年1月1日～平成30年3月31日)において、429百万円の為替差損が発生したため、当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)においては、416百万円の為替差損を営業外費用に計上しております。

特別損益は、固定資産処分損等により、49百万円の損(前期は、23百万円の損)となりました。

法人税等合計は、米国において平成29年12月22日(現地日付)に連邦法人税率が35%から21%に引き下げられることを含む税制改革法が成立し、米国子会社の繰延税金資産再計算による修正の影響 421百万円を計上したことなどにより 1,690百万円(前期比 1,491百万円増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、客室内装備の一括供給メーカー(トータル・インテリア・インテグレーター)を目指した事業戦略に沿い、新規品目及びアフターマーケットの受注拡大に向けた種々の施策を継続する一方、新造機向け内装品の開発製造、生産体制の効率化に努めてまいりました。

当期は、A350型機向け後部ギャレーの出荷を開始いたしました。

当期の売上高は、ボーイングが開発中の777X型機への移行の端境期を迎えたことで現行の777型機向けギャレー及びラバトリーの出荷数の減少などで、前期に比べ減少しました。

一方、経常利益については、売上高減少の影響がありましたが、スペアパーツ販売の増加、顧客仕様変更に伴う追加売上、コストダウン施策による原価低減及び工事損失引当金繰入額の減少などにより、前期に比べ増加しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 50,992百万円(前期比 4,319百万円減)、経常利益 6,793百万円(前期比 2,117百万円増)となりました。

[航空機シート等製造関連]

当事業では、魅力的な製品開発による販売を促進する一方、安定した事業基盤と生産性向上の実現に向けて、コストマネジメントとサプライチェーンの強化に努めてまいりました。

当期は、シンガポール航空のA380型機向けビジネスクラスシートの納入を開始いたしました。また、787型機向けのプレミアムシートを発表するなど次世代のスタンダードシートの開発と販売を進めました。

当期の売上高は、新規プログラムの製品出荷やシートのスペアパーツ販売の増加がありましたが、一部プログラムの納期変更があり、前期に比べて減少しました。

経常損益については、生産効率の改善に努めたものの、新規プログラムの開発・製造工程における初期コストの増加などから経常損失となりました。

この結果、航空機シート等製造関連は、売上高 12,484百万円(前期比 71百万円減)、経常損失 3,641百万円(前期は、経常損失 3,547百万円)となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、防衛関連を中心とした熱交換器などの受注拡大に取り組むと共に、炭素繊維構造部材及び航空機エンジン部品等の生産体制の効率化に努めてまいりました。

当期は、航空機エンジン部品の生産は増加しましたが、A380型機の生産減少の影響等により炭素繊維構造部材の出荷が減少しており、前期に比べ売上高は減少しました。

一方、経常利益はA350型機向け炭素繊維構造部材の採算性改善や、航空機エンジン部品の生産効率改善などにより、前期に比べ増加しました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 6,312百万円(前期比 36百万円減)、経常利益 216百万円(前期比 119百万円増)となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、飛行安全の確保と品質保証体制のたゆまぬ強化、付加価値の高い新たなビジネスへの取組みの強化に努めてまいりました。

当期は、リージョナル機整備の協定締結などエアラインビジネスへの取組みを推進すると共に、装備品整備で新規品目の整備ビジネスを開始するなど、新たなビジネス展開へ向けた活動を進めました。

当期の売上高は、航空局飛行検査機の日常点検及び整備の契約終了や官公庁関係の一部機体整備の納期変更など完成工事が減少したことから機体整備では低調でしたが、装備品整備の生産は好調に推移したことから、前期に比べ増加しました。

経常利益については、既存の装備品整備の契約見直しの施策や新規品目の受注活動などを推進した結果、前期に比べ増加しました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 8,002百万円(前期比 385百万円増)、経常利益 139百万円(前期比 75百万円増)となりました。

[その他]

その他の区分には、連結子会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおり、航空機内装品等製造関連の補助作業等セグメント間の内部取引が中心で、順調に進めることができました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円(前期比 0百万円減)、経常損失 4百万円(前期は経常損失 4百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は 94,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,897百万円増加しました。内、流動資産については、受取手形及び売掛金の減少(前期比 706百万円減)、原材料及び貯蔵品の減少(前期比 2,726百万円減少)等がありましたが、現金及び預金の増加(前期比 1,556百万円増)、仕掛品の増加(前期比 3,911百万円増)等により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ 2,203百万円増加しました。又、固定資産については、当連結会計期間の投資案件が比較的少なかったことから固定資産合計で前連結会計年度末に比べて 306百万円減少しました。

負債合計は 64,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ 346百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(前期比 2,089百万円減)、借入金の減少(前期比 502百万円減)、工事損失引当金の減少(前期比 1,367百万円減)等がありましたが、電子記録債務の増加(前期比 1,090百万円増)、前受金の増加(前期比 2,346百万円増)等によるものです。

純資産合計は 29,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,550百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加(前期比 1,413百万円増)等によるものです。この結果、自己資本比率は30.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の増減は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ 626百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,971百万円のキャッシュ・インフローとなり、前連結会計年度に比べ 1,842百万円収入が増加しました。これは、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少による収入の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,810百万円のキャッシュ・アウトフローとなり、前連結会計年度に比べ 365百万円支出が減少しました。これは、費用節減のために不急な設備投資案件の実施を見合わせたことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、460百万円のキャッシュ・アウトフローとなり、前連結会計年度に比べ 126百万円支出が減少しました。これは、金融機関からの借入金による収入に比べて、配当金の支払い及び金融機関への借入金の返済による支出等が上回ったことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

米国及びユーロ圏をはじめ、日本においても景気の回復基調は続き、世界経済は引き続き底堅く推移するものと見られています。一方で、中東・東南アジア地域における地政学的リスクの高まりにより、金融市場においては先行きの不透明感が増しています。又、年初からの円高進行により輸出関連企業などを中心に企業収益の悪化が懸念される状況となりました。

このような経営環境において当社グループでは、安定した収益確保に向けて事業基盤整備、試験研究の継続強化、生産性向上への設備投資を行ってまいります。

航空機内装品等製造関連においては、777X型機への移行の端境期による受注減少、為替の円高や受注価格の低下の影響が見込まれますが、アフターマーケットにおける受注拡大、787型機向け製品の月産14機への増産対応、777X型機向け製品の開発推進、コスト削減に向けた取組みを継続してまいります。

航空機シート等製造関連では、スタンダードシートの受注拡大、生産量増加への対応、サプライチェーンの最適化及び生産効率の改善により採算性の向上を図ってまいります。

航空機器等製造関連では、A380型機向け炭素繊維構造部材の生産量が減少するもののその他エアバス機向け炭素繊維構造部材の生産量増加、航空機エンジン部品の受注が増加する見込みです。各種製品の受注拡大に努めると共に、炭素繊維複合材成型技術を内装品及びシート関連製品へ応用するなどの施策を進めてまいります。

航空機整備等関連では、飛行安全の確保と品質向上を基本に機体整備の新規ビジネスに向けた取り組みや海外顧客も視野に入れた装備品整備の受注活動を進め、MRO (Maintenance, Repair and Overhaul: 航空機の整備改造者)として、新たな事業モデルづくりを目指してまいります。

こうした状況を踏まえ、平成31年3月期の連結業績見通しは、売上高 81,900百万円、営業利益 3,110百万円、経常利益 2,680百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,800百万円を見込んでいます。なお、前提となる為替レートは、1米ドル当り105円としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、慎重に検討を進めていく予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,277,428	3,833,880
受取手形及び売掛金	23,158,092	22,451,904
商品及び製品	602,859	715,123
仕掛品	23,098,314	27,009,919
原材料及び貯蔵品	17,659,592	14,933,273
未収消費税等	331,927	228,005
繰延税金資産	3,158,569	2,240,936
その他	2,468,037	3,542,048
貸倒引当金	△6,161	△2,944
流動資産合計	72,748,660	74,952,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,679,687	18,640,039
減価償却累計額	△10,865,272	△11,413,692
建物及び構築物 (純額)	7,814,415	7,226,347
機械装置及び運搬具	9,993,799	9,915,596
減価償却累計額	△7,988,486	△8,067,128
機械装置及び運搬具 (純額)	2,005,312	1,848,468
土地	3,484,134	3,460,331
リース資産	406,446	545,644
減価償却累計額	△305,066	△345,167
リース資産 (純額)	101,379	200,476
建設仮勘定	115,934	381,764
その他	6,402,945	6,577,176
減価償却累計額	△5,567,921	△5,854,146
その他 (純額)	835,023	723,029
有形固定資産合計	14,356,198	13,840,417
無形固定資産		
リース資産	427,970	658,060
その他	1,134,254	1,285,614
無形固定資産合計	1,562,225	1,943,674
投資その他の資産		
投資有価証券	480,806	604,018
長期前払費用	98,574	75,727
差入保証金	98,145	87,222
繰延税金資産	3,181,907	2,921,601
その他	33,253	32,118
投資その他の資産合計	3,892,687	3,720,689
固定資産合計	19,811,111	19,504,781
資産合計	92,559,772	94,456,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,608,011	7,518,512
電子記録債務	6,371,831	7,462,195
短期借入金	22,741,823	22,239,114
1年内返済予定の長期借入金	700,000	900,000
リース債務	150,780	220,798
未払費用	993,272	1,327,751
未払法人税等	965,269	611,221
未払消費税等	146,550	117,085
前受金	3,704,268	6,051,066
賞与引当金	1,302,943	1,604,173
工事損失引当金	3,434,215	2,066,719
その他	2,126,893	2,183,620
流動負債合計	52,245,859	52,302,258
固定負債		
長期借入金	4,700,000	4,500,000
リース債務	384,983	613,308
役員退職慰労引当金	175,420	184,006
執行役員退職慰労引当金	119,702	129,501
退職給付に係る負債	6,808,585	6,876,571
損害補償損失引当金	-	203,751
繰延税金負債	67,387	66,457
その他	54,293	27,209
固定負債合計	12,310,373	12,600,807
負債合計	64,556,232	64,903,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	17,626,220	19,039,542
自己株式	△30,689	△30,772
株主資本合計	27,323,417	28,736,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,871	177,595
繰延ヘッジ損益	△72,280	72,818
為替換算調整勘定	135,690	△46,134
退職給付に係る調整累計額	△304,154	△188,623
その他の包括利益累計額合計	△133,873	15,656
非支配株主持分	813,996	801,550
純資産合計	28,003,540	29,553,862
負債純資産合計	92,559,772	94,456,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	81,834,495	77,791,842
売上原価	70,832,154	64,637,686
売上総利益	11,002,340	13,154,156
販売費及び一般管理費	8,870,335	8,687,995
営業利益	2,132,004	4,466,160
営業外収益		
受取利息	7,567	16,872
受取配当金	4,445	4,599
持分法による投資利益	37,400	37,434
受取保険金	-	33,000
助成金収入	76,541	113,344
その他	91,347	80,473
営業外収益合計	217,302	285,724
営業外費用		
支払利息	309,176	325,221
為替差損	555,387	416,227
支払補償費	128,002	416,291
その他	70,797	90,032
営業外費用合計	1,063,364	1,247,773
経常利益	1,285,942	3,504,111
特別利益		
固定資産売却益	961	5,560
投資有価証券売却益	4,062	-
特別利益合計	5,024	5,560
特別損失		
固定資産処分損	15,664	54,581
本社移転費用	13,320	-
特別損失合計	28,985	54,581
税金等調整前当期純利益	1,261,982	3,455,090
法人税、住民税及び事業税	839,058	743,993
法人税等調整額	△639,641	946,682
法人税等合計	199,416	1,690,676
当期純利益	1,062,565	1,764,413
非支配株主に帰属する当期純利益	48,060	82,839
親会社株主に帰属する当期純利益	1,014,504	1,681,574

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,062,565	1,764,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,387	70,724
繰延ヘッジ損益	△72,280	145,099
為替換算調整勘定	△92,534	△207,101
退職給付に係る調整額	16,579	115,530
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,963	1,353
その他の包括利益合計	△134,812	125,606
包括利益	927,752	1,890,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	898,909	1,831,102
非支配株主に係る包括利益	28,843	58,917

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,359,893	4,367,993	17,684,729	△30,452	27,382,163
当期変動額					
剰余金の配当			△1,073,013		△1,073,013
親会社株主に帰属する当期純利益			1,014,504		1,014,504
自己株式の取得				△236	△236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△58,509	△236	△58,745
当期末残高	5,359,893	4,367,993	17,626,220	△30,689	27,323,417

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,484	-	214,971	△320,734	△18,278	838,434	28,202,319
当期変動額							
剰余金の配当							△1,073,013
親会社株主に帰属する当期純利益							1,014,504
自己株式の取得							△236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,387	△72,280	△79,280	16,579	△115,594	△24,438	△140,032
当期変動額合計	19,387	△72,280	△79,280	16,579	△115,594	△24,438	△198,778
当期末残高	106,871	△72,280	135,690	△304,154	△133,873	813,996	28,003,540

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,359,893	4,367,993	17,626,220	△30,689	27,323,417
当期変動額					
剰余金の配当			△268,252		△268,252
親会社株主に帰属する当期純利益			1,681,574		1,681,574
自己株式の取得				△83	△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,413,321	△83	1,413,238
当期末残高	5,359,893	4,367,993	19,039,542	△30,772	28,736,656

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106,871	△72,280	135,690	△304,154	△133,873	813,996	28,003,540
当期変動額							
剰余金の配当							△268,252
親会社株主に帰属する当期純利益							1,681,574
自己株式の取得							△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,724	145,099	△181,825	115,530	149,529	△12,445	137,083
当期変動額合計	70,724	145,099	△181,825	115,530	149,529	△12,445	1,550,322
当期末残高	177,595	72,818	△46,134	△188,623	15,656	801,550	29,553,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,261,982	3,455,090
減価償却費	2,473,749	2,228,371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,643	△3,050
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△591,772	301,229
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	153,812	253,642
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	-	203,751
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,606,777	△1,367,045
受取利息及び受取配当金	△12,012	△21,472
支払利息	309,176	325,221
為替差損益 (△は益)	88,916	△212,480
持分法による投資損益 (△は益)	△37,400	△37,434
固定資産売却損益 (△は益)	△961	△5,560
固定資産処分損益 (△は益)	15,664	54,581
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,062	-
その他の営業外損益 (△は益)	30,910	△136,785
その他の特別損益 (△は益)	13,320	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,948,967	391,671
たな卸資産の増減額 (△は増加)	614,946	△1,550,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	811,962	△881,202
立替金の増減額 (△は増加)	591,859	△192,787
前受金の増減額 (△は減少)	△1,685,532	2,458,009
その他	1,196,188	△258,907
小計	3,890,202	5,004,771
利息及び配当金の受取額	31,451	40,885
利息の支払額	△282,316	△331,627
その他の収入	122,438	215,829
その他の支出	△170,129	△4,167
法人税等の支払額	△1,462,832	△954,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,128,814	3,971,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,229,298	△1,283,136
有形固定資産の売却による収入	1,550	6,754
投資有価証券の取得による支出	△2,214	△1,889
投資有価証券の売却による収入	24,276	-
貸付けによる支出	△3,864	△2,147
貸付金の回収による収入	3,982	1,348
定期預金の増減額 (△は増加)	△487,710	△997,650
その他の支出	△500,776	△549,201
その他の収入	17,970	15,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,176,083	△2,810,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	59,985,227	57,236,380
短期借入金の返済による支出	△59,389,134	△57,177,170
長期借入れによる収入	600,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△442,248	△700,000
リース債務の返済による支出	△217,374	△179,797
自己株式の取得による支出	△236	△83
配当金の支払額	△1,070,742	△268,870
非支配株主への配当金の支払額	△53,281	△71,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587,789	△460,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71,415	△72,846
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,706,475	626,706
現金及び現金同等物の期首残高	3,479,003	1,772,528
現金及び現金同等物の期末残高	1,772,528	2,399,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループにおける報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部と4つの事業部で構成され、各事業部は取り扱う製品・サービスについて、それぞれ独立した経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「航空機内装品等製造関連」、「航空機シート等製造関連」、「航空機器等製造関連」及び「航空機整備等関連」の4つを報告セグメントとしております。

「航空機内装品等製造関連」は、旅客機用ギャレー(厨房設備)、ラバトリー(化粧室)等の製造及び販売を主体としております。「航空機シート等製造関連」は、旅客機用シート等の製造及び販売を主体としております。「航空機器等製造関連」は、熱交換器、航空機エンジン部品等各種航空機搭載機器、炭素繊維構造部材を主体とした製品製造と販売を行っております。「航空機整備等関連」は、リージョナル機、中小型飛行機、ヘリコプターなどの機体整備及び改造、並びにこれら航空機に搭載される装備品の修理などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備 等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,311,603	12,556,148	6,349,189	7,617,480	81,834,422	72	81,834,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,141,323	-	3,621	85,588	1,230,533	90,697	1,321,230
計	56,452,927	12,556,148	6,352,811	7,703,068	83,064,956	90,769	83,155,725
セグメント利益又は損失(△)	4,676,748	△3,547,501	96,980	64,040	1,290,267	△4,324	1,285,942
セグメント資産	55,286,010	18,894,582	10,098,031	8,269,261	92,547,887	11,885	92,559,772
その他の項目							
減価償却費	1,506,980	136,925	516,016	313,826	2,473,749	-	2,473,749
受取利息	4,851	1,929	416	369	7,567	-	7,567
支払利息	172,747	93,451	23,707	19,270	309,176	-	309,176
持分法投資利益	37,400	-	-	-	37,400	-	37,400
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額	1,384,814	254,432	650,880	154,236	2,444,364	-	2,444,364

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。なお、当連結会計年度において、連結子会社でありました㈱ジャムコテクニカルセンターは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備 等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,992,198	12,484,309	6,312,464	8,002,851	77,791,825	17	77,791,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,904,719	-	15,786	202,132	2,122,638	103,765	2,226,404
計	52,896,918	12,484,309	6,328,251	8,204,984	79,914,463	103,782	80,018,246
セグメント利益又は損失(△)	6,793,890	△3,641,005	216,470	139,268	3,508,624	△4,513	3,504,111
セグメント資産	56,631,960	18,577,657	10,418,878	8,778,871	94,407,368	49,560	94,456,929
その他の項目							
減価償却費	1,310,361	109,130	501,157	307,722	2,228,371	-	2,228,371
受取利息	14,717	985	630	539	16,872	-	16,872
支払利息	178,068	98,594	26,366	22,192	325,221	-	325,221
持分法投資利益	37,434	-	-	-	37,434	-	37,434
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額	1,202,402	88,501	374,748	192,309	1,857,961	-	1,857,961

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,064,956	79,914,463
「その他」の区分の売上高	90,769	103,782
セグメント間取引消去	△1,321,230	△2,226,404
連結財務諸表の売上高	81,834,495	77,791,842

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,290,267	3,508,624
「その他」の区分の損失(△)	△4,324	△4,513
連結財務諸表の経常利益	1,285,942	3,504,111

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,547,887	94,407,368
「その他」の区分の資産	11,885	49,560
連結財務諸表の資産合計	92,559,772	94,456,929

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,473,749	2,228,371	-	-	-	-	2,473,749	2,228,371
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,444,364	1,857,961	-	-	-	-	2,444,364	1,857,961

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米		アジア・オセアニア		ヨーロッパ	合計
		内、米国		内、シンガポール		
13,530,372	35,935,607	35,707,294	25,476,888	14,969,520	6,891,626	81,834,495

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
11,290,320	2,017,731	1,048,146	-	14,356,198

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	29,653,558	航空機内装品等製造関連
ITOCHU Singapore Pte, Ltd.	12,948,335	航空機内装品等製造関連及び 航空機シート等製造関連

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米		アジア・オセアニア		ヨーロッパ	合計
	内、米国		内、シンガポール			
13,339,500	33,568,215	33,180,118	25,362,402	17,769,703	5,521,724	77,791,842

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
10,857,713	2,097,818	884,886	-	13,840,417

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	28,553,725	航空機内装品等製造関連
ITOCHU Singapore Pte, Ltd.	13,948,052	航空機内装品等製造関連及び 航空機シート等製造関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,013.58 円	1,071.84 円
1株当たり当期純利益	37.82 円	62.69 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,014,504	1,681,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,014,504	1,681,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,825	26,825

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,003,540	29,553,862
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	813,996	801,550
(うち非支配株主持分(千円))	(813,996)	(801,550)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,189,544	28,752,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	26,825	26,825

(重要な後発事象)

該当事項はありません。